

日銀金融政策決定会合（2024年7月）

植田総裁は円安による国内物価の上振れを警戒

2024年8月1日

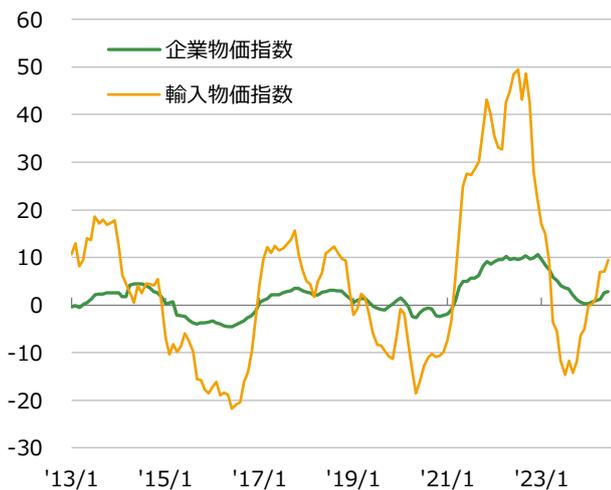
日銀は政策金利を0.25%へ引き上げることを決定

7月30～31日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.15%pt引上げ、0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。また、国債買入れの減額については、月間の長期国債の買入れ予定額を、原則として毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1～3月に3兆円程度に半減する計画を決定しました。もっとも、国債買入れの減額については、債券市場参加者会合などを経て予見性が高まっており、市場はある程度織り込んでいました。市場が目立っていたのは追加利上げの有無であり、国債買入れの減額と追加利上げの同時決定は困難とみる向きが少なくなかったため、今回の決定は一定のサプライズをもたらし、結果公表直後は円高が進行しました。

記者会見で植田総裁は、円安による輸入物価上昇の再燃に起因した国内物価の上振れリスクも考慮し追加利上げを決定したと述べつつも、実質金利は大幅なマイナスが続くため緩和的な金融環境は維持される、との認識を示しました。先行きの金融政策運営については、経済・物価情勢が日銀の見通しに沿って動けば段階的に金融緩和度合いを調整していくことは当然あり得る、との見解を示しており、そうしたことから為替市場では一段と円高が進行しました。今後は今回の利上げが経済・物価見通しに与える影響を確認しつつ、年内再度の追加利上げの有無を見極めていく展開となるでしょう。

企業物価指数と輸入物価指数

(前年同月比、%) (2013年1月～2024年6月)



(出所) 日本銀行

日銀政策委員のGDP・物価見通し

(2024年7月時点)

(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2024年度	+0.5～0.7 <+0.6>	+2.5～2.6 <+2.5>	+1.8～2.0 <+1.9>
(4月時点)	+0.7～1.0 <+0.8>	+2.6～3.0 <+2.8>	+1.7～2.1 <+1.9>
2025年度	+0.9～1.1 <+1.0>	+2.0～2.3 <+2.1>	+1.8～2.0 <+1.9>
(4月時点)	+0.8～1.1 <+1.0>	+1.7～2.1 <+1.9>	+1.8～2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8～1.0 <+1.0>	+1.8～2.0 <+1.9>	+1.9～2.2 <+2.1>
(4月時点)	+0.8～1.0 <+1.0>	+1.6～2.0 <+1.9>	+1.9～2.1 <+2.1>

※下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】